白鷹町犯罪被害者等支援条例(案)の概要

1. 背景

現在、報道等にあるように、全国各地で様々な犯罪が起こっています。今まで犯罪が起こるとは思われなかった閑静な地域でも発生しており、誰もが犯罪に巻き込まれてしまうおそれがあると言っても過言ではない状況にあります。

犯罪被害に遭うと、被害者やその家族・遺族（「犯罪被害者等」という。）は、生命・身体・財産に対する直接的な被害だけでなく、犯罪によって受けた傷と長期的に向き合わざるを得なくなります。また、周囲の人々の無関心や誤解、心ない対応、事業主の無理解による一方的な解雇など、いわゆる「二次的被害」を受けてしまうおそれもあります。

このような状況に対応するため、国では犯罪被害者等基本法を制定し、犯罪被害者等への支援を推進してきました。同法第5条には「地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有する」と規定されており、山形県では「山形県犯罪被害者等支援条例」を制定し、また、全国的にも、各市町村がそれぞれの条例を制定する動きがあります。

当町においても支援条例を制定し、犯罪被害者等が安心して暮らすことができるまちづくりを推進していきます。

2. 目的

この条例は、犯罪被害者等基本法の趣旨にのっとり、犯罪被害者等支援に関する基本理念を定め、町の責務、町民・事業者の役割を明らかにするとともに、被害の早期の回復又は軽減に向けた取組を推進することにより、犯罪被害者等を支える地域社会を形成することを目的に制定します。

3. 基本理念

基本理念として、次の2つを掲げます。

- ①犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等が被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、必要な支援を途切れることなく受けることができるよう、町及び関係機関等が連携して適切に行わなければならない。
- ②犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活において様々な問題に直面している状況を理解し、二次的被害の防止に配慮して行わなければならない。

4. 町の責務、町民等・事業者の役割

町の責務、町民等・事業者の役割を次のように規定します。

【町の責務】

関係機関等との適切な役割分担を踏まえ、相互に連携を図りながら、犯罪被害者等の支援に関する施策を実施するものとする。

【町民等（※1）の役割】

犯罪被害者等の置かれている状況を理解し、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穏を害することのないよう十分配慮するとともに、町が実施する犯罪被害者等の支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。

【事業者（※2）の役割】

犯罪被害者等の置かれている状況を理解し、犯罪被害者等に対して犯罪等による被害を理由とした不利益な取扱いをすることのないよう十分配慮するとともに、町が実施する犯罪被害者等の支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（※1）町民等とは、町内に居住している又は通学・通勤している個人、及び、それに準ずる者、並びに、それらの方が町内において組織する団体をいう。

（※2）事業者とは、町内において事業を営む個人又は法人、その他の団体をいう。

5. 支援の内容

町の支援の内容について、次のように規定します。

①二次的被害・再被害の防止

町は、犯罪被害者等が二次的被害を受けることのないよう、犯罪被害者等の個人情報及び名誉の保護に努めます。

また、加害者から再び被害を受けることのないよう、個人情報の保護に努めるとともに、関係機関等と協力し、安全の確保に努めます。

②相談及び情報の提供等

町は、犯罪被害者等が直面している各般の問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行います。

③経済的負担の軽減

町は、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、経済的な助成に関する情報提供及び助言を行うとともに、必要な施策を講ずるよう努めます。

④民間支援団体への支援

町は、民間支援団体に対し、助言その他の必要な支援を行います。

⑤町民等及び事業者の理解の増進

町は、犯罪被害者等が置かれている状況、二次的被害の発生防止の重要性、その他支援に関する事項について理解を深めることができるよう、広報及び啓発を行います。

6. スケジュール

5月下旬～ 関係団体への意見聴取

7月15日～8月4日 条例制定に関するパブリックコメント

白鷹町議会9月定例会に条例案を提出